

## ニート等の若者の職業的自立支援

## 概要

## 地域若者サポートステーション事業

## 《趣旨・目的》

ニート等の若者の自立を支援するためには、各人の置かれた状況に応じて個別・継続的に包括的な支援を行うことが必要である。このため、地域主導により若者自立支援ネットワークを構築し、そのネットワークの拠点となる「地域若者サポートステーション」の発展・強化を支援することにより、ニート等若者の自立支援の取り組みの促進を図る。

- ニート等の若者の自立を支援するため、地方自治体との協働により「地域若者サポートステーション」（通称：サポステ）を設置  
（18年度 25か所→19年度 50か所→20年度 77か所→21年度 92か所）
- 若者の置かれた状況に応じた専門的な相談、地域におけるネットワークの中核として各支援機関への適切な誘導の実施

※のべ来所者数：35,179名（18年度）、144,171名（19年度）、202,112名（20年度）

※利用開始から6カ月経過時点の就職等進路決定者の割合：  
26.2%（18年度）、26.8%（19年度）、27.8%（20年度上半期）

## 《21年度事業計画（概要）》

## ① ネットワーク事業

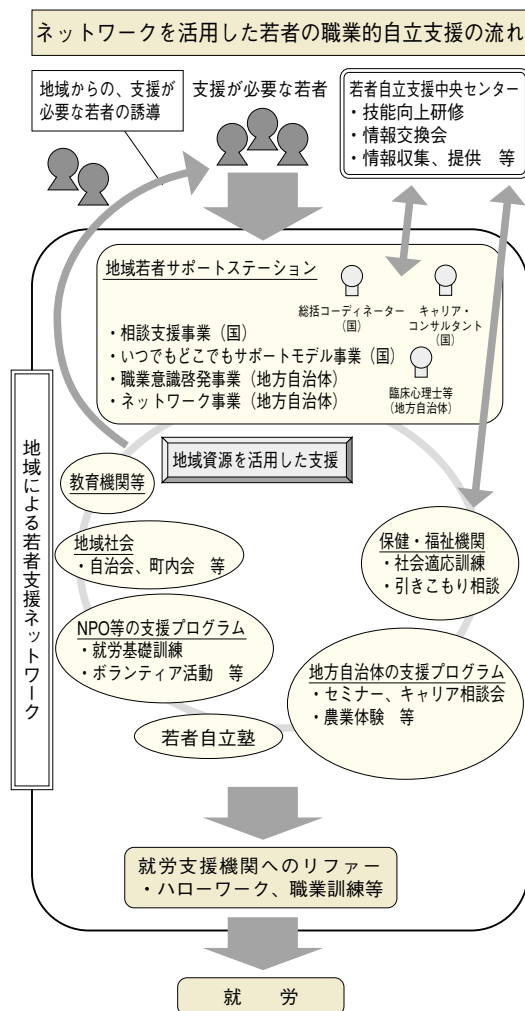
地域の関係機関のネットワークを構築し、支援対象者の把握やその状況に応じたきめ細かな対応を図るため、関係機関による協議会を開催する。

## ② 相談支援事業（拡充）

支援対象者に対して当初の相談から自立支援まで一貫した支援を行う。また、地域による若者支援機関のネットワークを活用し、必要な支援が継続的に受けられるよう、支援状況等の一元的なフォローを行う（人的体制を拡充）。

## ③ いつでもどこでもサポートモデル事業（新規）

教育機関等とのネットワークを強化し、若者・保護者に対し能動的に働きかけ等を行う「いつでもどこでもサポートモデル事業」を20箇所のサポステでモデル的に実施する。



## 「若者自立塾」事業の実施等

- 合宿形式による集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成
  - 働く自信と意欲の付与
- 民間事業者、NPO等により、平成17年度から実施、平成21年度は全国30か所で実施。
- 期間は3か月・6か月（「3か月・6か月並立型プログラム」は12か所で実施）
- 修了者数約2,000名（事業開始から平成21年3月末日までの累計） ※事業実施は修了後6か月経過後の就労率
  - 平成20年9月までの修了者の6か月経過後の就労率 約62%

## 若者自立塾

(平成21年7月1日現在)

